

平成28年度 部局自己評価報告書 (11: 国際文化研究科)

Ⅲ 部局別評価指標(第2期中期計画取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)~(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の成果(㉓)

1. 教育内容及び成果等に関する目標達成のための取組

- ① 学際的・総合的教育をさらに充実させるために現行カリキュラムを整備し、英語による授業数の増加等、英語で学べるコースの充実とその成果の検証を行った。ヒューマンセキュリティ連携大学院プログラムの充実を図り、国際的な日本学研究拠点との関連教育プログラムの開発を目指した。
- ② 正規留学生の他にも短期特別留学生や、特別訪問研修生の受入れを図った。これらと並んで、平成28年10月に開始される文系学部生向けの交換留学プログラムである DEEp-Bridge (直接配置型短期留学生) の受入れを決定した。
- ③ 第3期中期目標期間中に研究科定員の70%程度の留学生を受入れるべく、英語コースの拡充等の教育プログラムの改善、及び留学生支援の充実等を行った。
- ④ 研究科の専門的研究の成果を活用し、東北大学の教養教育の一層の充実化に貢献しながら、高度教養教育・学生支援機構との密接な連携のもと、地域文化研究を反映させた異文化理解に繋がる高大接続科目の開発や外国語教育研究の成果を活用したeラーニング教材の開発を行い、それらの実際の授業での活用を目指した。

2. 個々の学生のニーズに応じた細やかな指導体制を充実させるための取組

- ① ISTUをはじめとする各種のeラーニングプログラム等を活用した弾力的な教育プログラムの整備を推進した。
- ② 3つの系のもとに置かれた合計8つの講座の学生たちが、系という修学フィールド上で、より多角的な視点から自らの研究テーマを追究する姿勢を学び、研究科の強みとしての学際的アプローチ、及び柔軟で多面的な思考を促す集団指導体制による研究指導を受けることができるような指導体制を確立した。
- ③ 英語プログラムで学ぶ学生の増加に伴い、3つの系が主体となって運営される各種の発表会においても、日本語による発表と英語による発表とを適宜交えることにより、より国際的な通用性の高い集団指導体制を確立した。
- ④ 研究指導記録簿等の指導実践記録を整備し、学生からも論文作成計画書の提出を義務付け、肌理の細かい丁寧な個別指導・集団指導を担保した。

3. 入学者の安定的確保と優秀な留学生の獲得のための取組

- ① 入試実施委員会において「学部研究生申込みへの対応ガイドライン」を策定し、研究生志願者に関する情報を教員間で共有し、従来個々の教員の判断に委ねていた研究生の受入れを全体的に把握し、安定的に一定数の外国人研究生を受入れる体制を構築した。平成27年10月入学者の受入れから運用を開始した。このように受入れた研究生が半年もしくは1年後に大学院を受験し入学することにより、定員充足率の改善を目指した。
- ② 初めて仙台以外の場所(平成27年12月に東京、平成28年3月に北京)での入試説明会を開催した。

その結果、平成28年4月時点での博士課程前期2年の課程の入学定員充足率は77.1%となり、前年度同期の48.6%から大幅に改善した。また、外国人志願者数においても、平成28年度入試は平成28年3月の集計時点で、博士課程前期2年の課程が43名、後期3年の課程が15名となっており、それぞれ前年度トータルの39名、10名から増加した。

4. 研究科の特色を生かした共同研究の進展（第2期中期目標「独創的研究推進のための環境整備」）

① 研究科長裁量経費等による組織的研究力の強化

本研究科の特色である学際的で総合的な研究を新たに創出するため、研究科として組織的に推進する研究プロジェクトに研究科長裁量経費による競争的資金を配分し、組織的研究力を強化する取り組みを行っている。平成27年度は次の6件のプロジェクトを採択した。「日欧の社会的転形期における異文化表象―「中東」を中心にして―」、「エスニック・マイノリティーの比較研究―映像作品を手掛かりに―」、「宗教から読む近代世界―アメリカ・イスラーム世界・日本・ハワイの比較研究―」、「リベラルアーツ教育プログラムの1つとしての、言語、歴史、哲学(思想)、社会、文化等の視点を融合した「解釈(理解)」の学際的研究」、「文化交流とアイデンティティー―東アジアの国際関係に関する一考察―」、「言語総合科学コースと言語総合研究系の教育拡大のための共同研究プロジェクト」。これらの研究プロジェクトの成果の一部は、学術講演会や映画上映会及び討論会として一般公開され、社会へ向けた成果発信を行った。

② 国際的な日本学研究拠点形成に向けた共同研究の実施

平成27年度学際研究重点プログラムとして、本研究科、文学研究科及び東北アジア研究センターによる共同研究プロジェクト「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」が採択された。平成27年度の事業としては、イタリア・フィレンツェ大学でヨーロッパの関連主要大学から研究者を招いての大規模な国際シンポジウムの開催、中国・北京大学及び南開大学（天津）における学術交流会（南開大学）と日本学講演会（北京大学）の開催などを行った。これらの事業により、海外の研究機関との学術上の連携をこれまで以上に強めることができた。

③ 言語脳認知総合科学研究センターを中心とした戦略的な研究推進

本研究科では、附属言語脳認知総合科学研究センターを軸に国際的レベルの先端的研究活動を展開することを目指しているが、平成27年度には、欧米及び中国から著名な言語学者8名を招いて「文法化と言語類型論」と題するシンポジウムを開催した。この成果として国際的な共同研究が進み、一部は海外学術誌への論文投稿等で情報発信を行った。

5. 研究成果などの社会発信と社会連携の取組

① 平成27年6月、研究科主催講演会「海外における日本研究」のシリーズ第3回目として英国を代表する世界的に著名な日本研究者であるケンブリッジ大学名誉教授、Peter Kornicki氏による講演会「江戸時代の外国語能力」を開催した。12月には研究科と北京大学との共催講演会として、本研究科のナロックハイコ教授による「日本語における文法化」が行われた（於 北京大学）。本研究科主催講演会として、平成28年1月14日には、帝京大学経済学部専任講師・野澤丈二氏による「食のグローバル化―コロンブス以後のワインについて考える―」が開催された。本研究科と文学研究科、東北アジア研究センターの共催講座として、平成28年1月25日、「日本研究の現在」が開催され、マックマスター大学/國學院大學教授、ダニエル・フリードリック氏による講演と討議が行われた。

② 例年どおり、平成27年度公開講座（第22回国際文化基礎講座）が、「「知」の国際文化学Ⅱ―近代と宗教―」と題して11月に3週にわたって開かれ、本研究科3人の講師（小原豊志教授、大河原知樹准教授、クラウタウオリオン准教授）による講演と、一般から募集した受講者との活発な討議が行われた。

③ 11月、外務省より向賢一郎氏を講師に迎えて、外交講座「中東情勢の“今”と日本」を開催。時事的な外交問題を交え、中東諸国と日本との経済面での提携について説明するもので、当日は本研究科以外からも学生・院生が来聴に来た他、一般の来聴者も含め60名あまりが参加した。講演の後には活発な質疑応答が行われた。

④ 平成27年度リベラルアーツサロンにおいて、本研究科の小林文生教授による講演「星の王子さまから現代人へのメッセージ」が11月に行われ、学外からも多くの聴衆が参加した。

⑤ 国際文化研究科共同研究プロジェクト「エスニック・マイノリティーの比較研究―映像作品を手掛かりに―」による第7回映画上映会「台湾アイデンティティー」が平成28年2月に開催され、市内の高校生も含む学外からの多数の参加者を中心とした60名程が参加し、日本近代文学・

台湾文化研究の第一人者、広島大学大学院教育学研究科准教授、川口隆行氏による解説と討議が行われた。

- ⑥ 平成 27 年度、自治体など審議会・委員会への参加としては本研究科教員 1 名が東北防衛局東北防衛施設地方審議会に委員として、他の 1 名が仙台市都市再生整備計画評価委員会及び沖縄鉄軌道プロセス運営委員会に委員として参画した。

6. 学生へのキャリア支援のための取組

- ① 平成 28 年 3 月の修了証書伝達式に合わせて開催された研究科同窓会では、修了生である石橋麻衣子氏（石巻赤十字病院勤務）が「マルコム X のヒロイズム研究が、赤十字病院でどう生かされているか」と題して、研究生活や就職活動などについて講演した。
- ② 平成 27 年 11 月に、留学生間、留学生と日本人学生、及び研究科教員との交流・親睦を深める目的で、国際交流の集いを開催した。外部講師を招いての講演の後、留学生自身によるダンスの披露や懇親会を行い、研究科在籍の留学生を中心に 60 名程が参加した。
- ③ 平成 27 年度から修了者アンケートをウェブページによって実施し、100 名程の回答を得た。そのデータを集計し、現役学生のキャリアパス支援のためフィードバックを行った。

7. 改組に即応した運営体制・人事戦略の刷新と実施（部局第 2 期目標Ⅱ「教育研究組織の運営機能の強化」に対応）

- ① 昨年度、組織体制の改編で、3つの系、8つの講座という本研究科創設以来の大幅な変更を断行した。新しい体制は過渡期にあり、それに付随する個別的な課題もあるが、系と講座の新体制はほぼ大過なくスタートを切った。それに即応して運営体制の面では、主として3つの新機軸を導入した。すなわち、1) 研究科運営会議の簡素化、2) 講座数半減に伴う代議員会議の廃止と教務委員会への全講座からの委員参加、3) 研究科の将来構想に見合った機動的な人事戦略を策定するための専攻構想会議の新設であり、これらを原則にして研究科の運営を概ね円滑かつ効率的に行った。
- ② 上記専攻構想会議において前年度の新採用人事がいくつか不調に終わったことを踏まえ、優秀な若手教員を選考すべく研究科の規程にはなかった講師の職階を新たに設けることとし、関連諸規程を改正した。これにもとづき、また改組の構想及び将来の強化方針に従い、准教授 3 名、講師 1 名を採用した。そのうち女性教員は 2 名、外国人教員は 1 名であった。

8. 財務・施設等（中期計画「施設整備計画の策定と推進」中期目標Ⅴ-1に対応）

- ① 地下鉄川内駅開業に伴い川内北キャンパス内の環境整備が行われたので、国際文化研究科棟前の身障者用スロープ周りに植栽及び砕石敷きをし、環境整備を行った。
- ② 国際文化研究棟西棟については機能整備（屋上排水、給排水設備の改修、外壁の改修等）を計画したが、予算の関係から実施には至らなかった。

(2) 「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の成果(24)

1. 新しい教育カリキュラムの構築

- ① 部局ビジョンの「グローバル化の進展に対応した新たな教育カリキュラムの構築」に向けた取組として実施した組織改編に合わせて、博士課程前期 2 年の課程にグローバル展開基盤科目と呼ぶ共通科目を開設した。1つの専攻に共通した基盤知識・スキルである研究倫理や外国語能力を養成する専攻共通科目と、地域研究・グローバル共生社会研究・言語科学研究を扱う3つの系それぞれに共通の基盤教育を提供する系共通科目と呼ぶ2種類の科目群から構成した。グローバル社会で必要とされる「異文化理解力」、「グローバルイシューの理解力」、「高度なコミュニケーション能力」の涵養を目指した。

学期終了時に実施した受講生による授業評価では、このグローバル展開基盤科目群において「授

業で研究科の教育目標の理解が深まったか」という設問に対して、「深まった」と「ある程度深まった」を合わせた回答が、1学期が86.7%、2学期が70.3%であった。「この授業に満足したか」という設問には、「大いに満足した」と「ある程度満足した」を合わせた回答が、1学期が97.8%、2学期が74.0%であった。受講生の多くから肯定的な評価を受けた。

- ② 専攻共通科目の一つとしてほぼ全ての学生が履修する「研究のための倫理」は、全学的に開発が検討されている研究倫理教育を先取りし開講している質の高い大学院教育の一例である。
- ③ 学位授与促進プログラムの中核に位置付けている3つの発表会（研究題目発表会、修士論文構想発表会、博士論文中間発表会）は、平成26年度まで異なる時期に行われていたが、これらを全て1学期後半に集中して実施し、様々な年次の学生が一斉に集い学生同士で学び合うことができる場とした。

この新しい体制のもとで修士論文構想発表会を行った平成27年度前期2年の課程修了者の学位授与率は83.35%であり、平成24～26年度の平均授与率64.38%より大幅に増加した。

2. 高度教養教育・学生支援機構との連携による外国語教育能力の涵養

- ① 高度教養教育・学生支援機構の「高度教養教育開発推進事業」に採択された英語eラーニングシステムの開発や第2外国語学習、高大接続授業開発を中心に外国語教育に関する研究開発を推進し、全学教育への貢献、並びに大学院教育・研究とのインターフェイスの充実を図った。高大接続授業開発事業では一般公開セミナー、eラーニングシステム開発事業では合同シンポジウムを開催した。平成28年度の事業募集にも新規1件の申請を行った。
- ② 初修外国語担当教員1名がCALL教育の実施に関する業績により総長教育賞を受賞した。
- ③ 平成29年度から本格的に導入されるクォーター制に係る検討を教務委員会で実施した。

3. 国際的視野に立った総合的な日本研究拠点の設置と展開

平成27年度学際研究重点プログラムとして採択された「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」を、文学研究科及び東北アジア研究センターと緊密な連携をとりながら進め、イタリアや中国で国際シンポジウムや学術講演会を共同開催した。これらの事業によって国際的な日本研究拠点形成のための学術ネットワークを形成した。この成果はミッションの再定義で言及されている「国際的な連携研究体制の構築や、海外研究機関との共同研究を推進し、人類社会の課題解決・文化の発展を牽引する」という目標の達成にも寄与している。

4. 言語科学研究におけるワールドクラスへの挑戦

本研究科附属言語脳認知総合科学研究センターは、国際共同研究プロジェクトなどの事業やセンター教員の研究活動を通して、国際的なレベルの言語科学研究を推進している。平成27年度に行った事業では、国際的な評価を受けている研究者を招いて「文法化と言語類型論」と題するシンポジウムを開催した。これらの事業の成果として、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や国際学会での招待講演などの成果があった。同センターの研究活動成果は、ミッションの再定義にあげられている、言語科学における特に優れた研究実績を活かし、同センターにおける理論研究及び総合的な研究を組織的に推進することへの取組の成果でもある。

5. グローバル共生社会の研究を通じた社会連携及び産学連携の推進

- ① 本研究科グローバル共生社会研究系の准教授が、平成27年11月に、DOWAホールディングス株式会社との組織的連携に基づき、招待講演「東アジアにおける資源循環システム構築に関する研究—都市鉱山プロジェクトの政策評価と妥当性分析—」を行うとともに、技術交流会を開いた。また、同准教授は平成27年10月に、「8th Asian Automotive Environmental Forum」（秋田市秋田キャッスルホテル）の準備委員長として会議企画・運営及び産業視察・運営を主導した。
- ② 同じ系の准教授が、新規鉄道を整備することによる低環境負荷型の都市構造への転換に向け、市民との対話プロセスを設計・評価する沖縄県の沖縄鉄軌道プロセス運営委員会委員を務めた。また同准教授は、仙台市の2つの委員会、仙台市地域建設産業振興意見交換会及び新たな都市交通政策策定検討委員会の委員を務め、専門的立場から提言を行った。

6. アジア太平洋地域を中心とした国際学術交流の展開（ミッションの再定義に記載）

① 大学間学術交流協定の締結・更新

平成 27 年 12 月に、中国・南開大学外国語学院との間で部局間学術交流協定を新規に締結した。これは近年の両大学部局間での教員・学生の交流実績の上に立って実現したものである。平成 28 年度には、文学研究科等他部局とともに大学間学術交流協定の締結へと発展させる構想を南開大学側とも共有している。また、マレーシア・マラヤ大学との大学間学術交流協定の新規締結においては、従来からの連携関係を活かして関係部局として積極的な役割を果たした。その他、長年の交流があるイラン・テヘラン大学、フランス・レンヌ第 2 大学、ドイツ・ザールラント大学との大学間学術交流協定の更新を世話部局として主導的に進めると同時に、インドネシア大学及びウィーン大学との大学間学術交流協定更新では関係部局として推進に努めた。

② 国際的ネットワークの構築に向けた取組

平成 27 年 11 月に、ウズベキスタン外務副大臣を務めた経済学者で当時北海道大学客員教授のバフティオル・イスラモフ教授の特別講演会を東北アジア研究センターと共催した。現在同教授を介してタシケント国立経済大学との部局間学術交流協定の更新手続きを進めている。さらに平成 28 年 2 月には、東北大学ロシア交流推進室が主催し、東北アジア研究センター、文学研究科と本研究科が「The Russia Japan Workshop 2016: Asian Studies at NSU and TU」を共催し、本研究科の博士後期課程の学生が英語で発表を行うなど、ロシア・ノヴォシビルスク大学との交流を深めた。なお、このワークショップに参加した同大学教員・学生派遣団が本研究科を表敬訪問し、意見交換を行った。平成 28 年 3 月には、本研究科国際交流委員会委員長が SGU の支援も得て、香港中文大学、台湾の天主教輔仁大学、協定校のマラヤ大学、シンガポール国立大学などを訪れ、今後の国際交流について活発な意見交換を行った。